

財政状況の公表

令和元年6月

岩手県奥州市

平成31年3月31日現在の財政状況を公表します。この財政状況の公表は、市民の皆さんに市の財政がどのように運営されているか、また、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため、年2回公表するものです。

今回は、平成30年度の予算、収入支出、市有財産、市債の状況と令和元年度の当初予算のほか財政に関することについて説明します。

市民の皆さんには、市財政について、なお一層の御理解をいただき、市勢発展のために御協力をお願いします。

目 次

第1	平成30年度予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	1
第2	平成30年度収入支出の状況	2
第3	市有財産及び市債の状況	5
1	市有財産	5
2	市債	6
3	一時借入金の状況	6
第4	令和元年度当初予算の状況	7
1	一般会計	7
2	特別会計	8
第5	令和元年度市民負担の状況	11

※ この資料中「平成31年度当初予算」は、「令和元年度当初予算」に読み替えています。

第1 平成30年度予算の状況

1 一般会計

平成30年度一般会計の歳入歳出予算額は、平成30年9月30日現在で59,821,518千円でしたが、その後、12月定例会、1月臨時会、2月定例会及び3月の最終専決処分を経て、総額で1,120,217千円を増額補正し、予算総額は60,941,735千円となりました。（繰越予算分を含む。）

注：専決処分は、市長が議会を招集するいとまがないため、市長が議会に代わって補正予算を処分するもの。

2 特別会計

特別会計は、8会計あり、各特別会計の補正予算の状況は、第1表のとおりです。（繰越予算分を含む。）

【第1表】 平成30年度特別会計補正予算の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

区	分	9月30日 現在予算額	12月定例会 補正予算	2月定例会 補正予算	3月最終専決 処分補正予算	合計
国保	国民健康保険事業	11,601,512		△ 118,450	△ 238,086	11,244,976
	直営診療施設	16,563			△ 2,225	14,338
後期高齢者医療		1,258,770		31,828	△ 11,327	1,279,271
介護	介護保険事業	12,123,619	8,256	△ 28,821	△ 393,500	11,709,554
	介護サービス事業	150,570	3,407	127	△ 265	153,839
下水道事業		3,725,441	15,978	△ 10,568	△ 53,963	3,676,888
農業集落排水事業		1,588,453	△ 41,033	5,597	△ 21,032	1,531,985
浄化槽事業		422,814	△ 40,712		△ 10,997	371,105
バス事業		150,480		6,940	△ 12,001	145,419
米里財産区		16,544		△ 4,012	△ 1,741	10,791
合計		31,054,766	△ 54,104	△ 117,359	△ 745,137	30,138,166

※特別会計における1月臨時会補正予算はありません。

第2 平成30年度収入支出の状況

平成30年度収入支出の状況について、一般会計は第2表、特別会計については第3表のとおりです。（いずれも繰越予算分を含む。）出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の額は含まないため、決算額とは一致しません。

【第2表】 平成30年度一般会計収入支出の状況（平成31年3月31日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予算額	収入済額	収入割合
1 市 税	13,568,465	12,924,984	95.3
2 地 方 譲 与 税	778,233	778,233	100.0
3 利 子 割 交 付 金	15,913	15,913	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,703	20,703	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,220	19,220	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,222,750	2,222,750	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	22,454	22,455	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,091	143,091	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	63,368	63,368	100.0
10 地 方 交 付 税	18,534,788	18,534,788	100.0
11 交通安全対策特別交付金	18,031	18,031	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	337,089	302,500	89.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,246,998	557,689	44.7
14 国 庫 支 出 金	6,386,477	5,906,145	92.5
15 県 支 出 金	5,391,990	3,829,141	71.0
16 財 産 収 入	591,834	550,901	93.1
17 寄 附 金	432,515	439,475	101.6
18 繰 入 金	2,647,160	1,559,812	58.9
19 繰 越 金	520,874	520,875	100.0
20 諸 収 入	1,790,782	1,582,744	88.4
21 市 債	6,189,000	2,049,300	33.1
歳 入 合 計	60,941,735	52,062,118	85.4

歳 出

(単位：千円、%)

款	予算額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	277,923	274,868	98.9
2 総 務 費	6,796,855	5,667,983	83.4
3 民 生 費	18,563,364	15,156,884	81.6
4 衛 生 費	4,918,889	3,942,870	80.2
5 労 働 費	57,668	57,063	99.0
6 農 林 水 産 業 費	4,716,345	3,567,930	75.7
7 商 工 費	2,064,714	1,865,824	90.4
8 土 木 費	5,348,460	3,054,604	57.1
9 消 防 費	1,983,105	1,773,161	89.4
10 教 育 費	6,215,891	3,922,668	63.1
11 災 害 復 旧 費	558,322	290,016	51.9
12 公 債 費	9,423,223	8,623,510	91.5
13 諸 支 出 金	0	0	0.0
14 予 備 費	16,976	0	0.0
歳 出 合 計	60,941,735	48,197,381	79.1

【第3表】 特別会計収入支出の状況（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

区	分	予算額	収入済額	支出済額
国保	国民健康保険事業	11,244,976	9,812,733	10,365,521
	直営診療施設	14,338	2,682	11,776
後期高齢者医療		1,279,271	905,239	1,135,039
介護	介護保険事業	11,709,554	9,603,615	10,662,404
	介護サービス事業	153,839	42,352	145,429
下水道事業		3,676,888	1,147,861	3,010,091
農業集落排水事業		1,531,985	191,579	1,437,577
浄化槽事業		371,105	162,709	328,535
バス事業		145,419	53,100	133,985
米里財産区		10,791	3,765	10,686
合計		30,138,166	21,925,635	27,241,043

第3 市有財産及び市債の状況

1 市有財産

平成31年3月31日現在における市有財産の状況は、第4表のとおりです。

【第4表】 市有財産の状況

1 公有財産 (単位：㎡)

区分		数量	
土地	本庁舎	88,128.71	
	行政の 機 関 の 消 防 施 設	37,242.13	
	その他の施設	150,655.11	
	公共 用 財 産	学 校	2,122,726.13
		公 営 住 宅	198,830.16
		公 園	2,200,870.44
		その他の施設	7,861,280.14
	山 林	58,734,886.80	
	そ の 他	7,539,403.77	
	計	78,934,023.39	
建物	本庁舎	35,804.90	
	行政の 機 関 の 消 防 施 設	8,219.06	
	その他の施設	11,403.47	
	公共 用 財 産	学 校	197,859.22
		公 営 住 宅	60,441.93
		公 園	22,715.25
		その他の施設	201,944.05
	そ の 他	65,908.15	
計	604,296.03		

2 有価証券 (単位：千円)

区分	金額
株 券	383,154
出 資	5,028,692
出 捐	460,971
計	5,872,817

3 基金 (単位：千円)

区分	金額
財政調整基金	8,583,643
減債基金	1,009,932
その他の基金	16,193,104
計	25,786,679

注 一般会計、特別会計の基金で、金額には現金のほか貸付等を含む。

4 立木 (単位：㎡)

材 積	1,754,399
-----	-----------

5 車両 (単位：台)

区分	数量	
バ ス	60	
普通自動車	乗 用	21
	貨 物	39
小型自動車	乗 用	18
	貨 物	19
軽自動車	乗 用	48
	貨 物	70
消防自動車等特殊車	254	
計	529	

2 市債

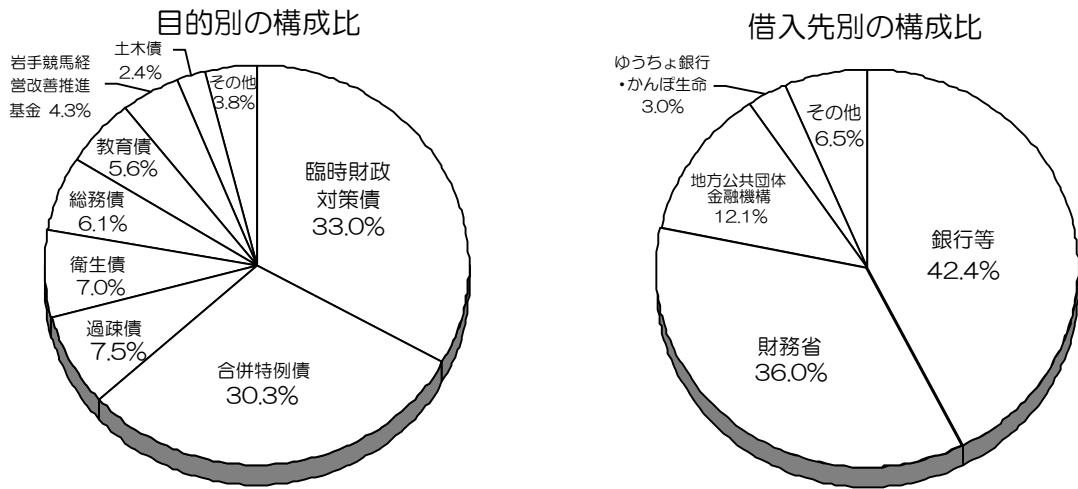
(1) 一般会計

平成31年3月31日現在における一般会計の市債の現在高（見込額）は70,648,562千円で、その内訳は、第1図のとおりです。

なお、市民1人当たりでは、605,168円（1世帯当たり1,558,779円）の現在高となります。

注：人口及び世帯数は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳による。

【第1図】市債現在高(見込額)の内訳



(2) 特別会計

平成31年3月31日現在における各特別会計の市債の現在高（見込額）は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計	残 高
国民健康保険（直営診療勘定）	21,999
介護保険（介護サービス事業勘定）	185,072
下水道事業	22,683,816
農業集落排水事業	11,703,318
浄化槽事業	1,285,430
バス事業	89,100

3 一時借入金の状況

平成31年3月31日現在における一時借入金の現在高は次のとおりです。

一般会計及び特別会計 0千円

第4 令和元年度当初予算の状況

1 一般会計

平成30年3月をもって地域自治区制度が終了した本市は、自治体の仕組みの成熟に加え、「奥州市はひとつ」という風土の調和に向けた新しいまちづくりを目指しており、その指針となる奥州市総合計画に掲げる施策を着実に推進しながら、行財政改革大綱に基づく改革項目の実施により、収支の面では合併時に作成した財政計画から大きく乖離することなく順調に推移してきました。

今後の長期的な財政見通しにおいては、人口減少社会にあって税収の伸びが見込めず、普通交付税の合併算定替の経過措置が令和2年度で終了するため、歳入の減少傾向は変わらない一方で、歳出では合併前の旧市町村で整備した多くの公共施設等が更新時期を迎えており、老朽化対策経費の圧縮と財源確保が大きな課題となっています。

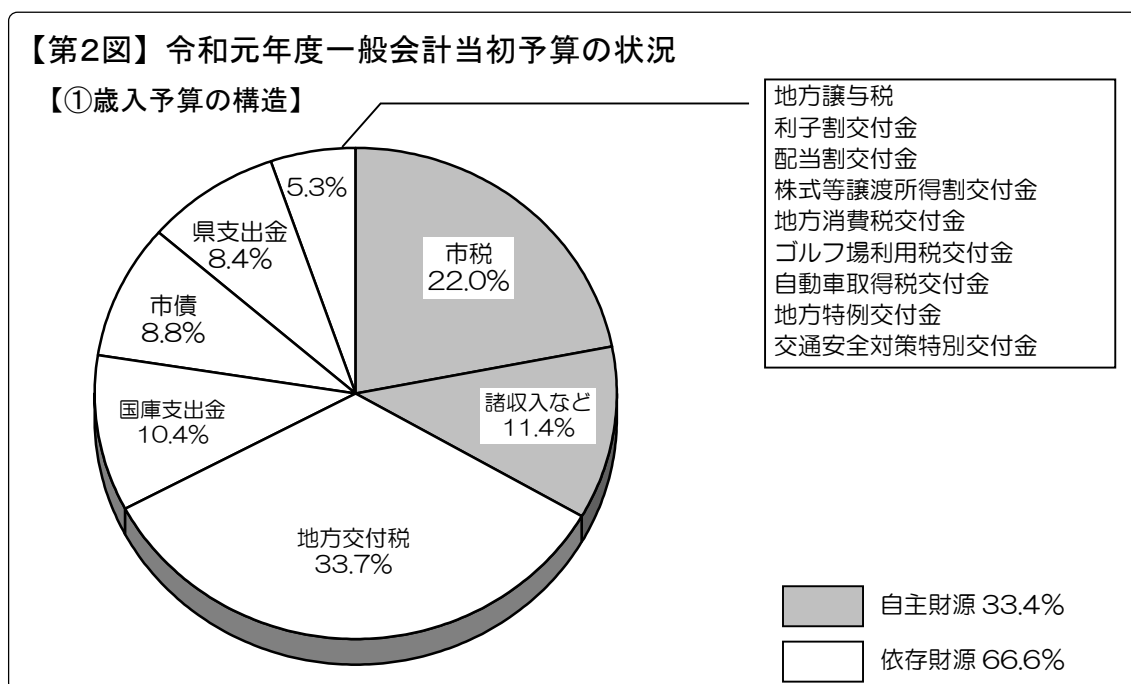
令和元年度当初予算は、「協働のまちづくりの定着」と「行政経営改革の着実な推進」に努めることを基本の方針と定めて編成しており、「今、実施しなければならないと判断した各事業に重点的に予算を配分した結果、本市としては平成24年度に次いで2番目に大きい予算規模となりました。

歳入においては、景気の回復基調により市税収入で若干の伸びが見られるものの、財源の多くを占める地方交付税が合併算定替による普通交付税の特例措置の縮小等で減少傾向にあることから、一般財源の確保が一層厳しい状況となっています。

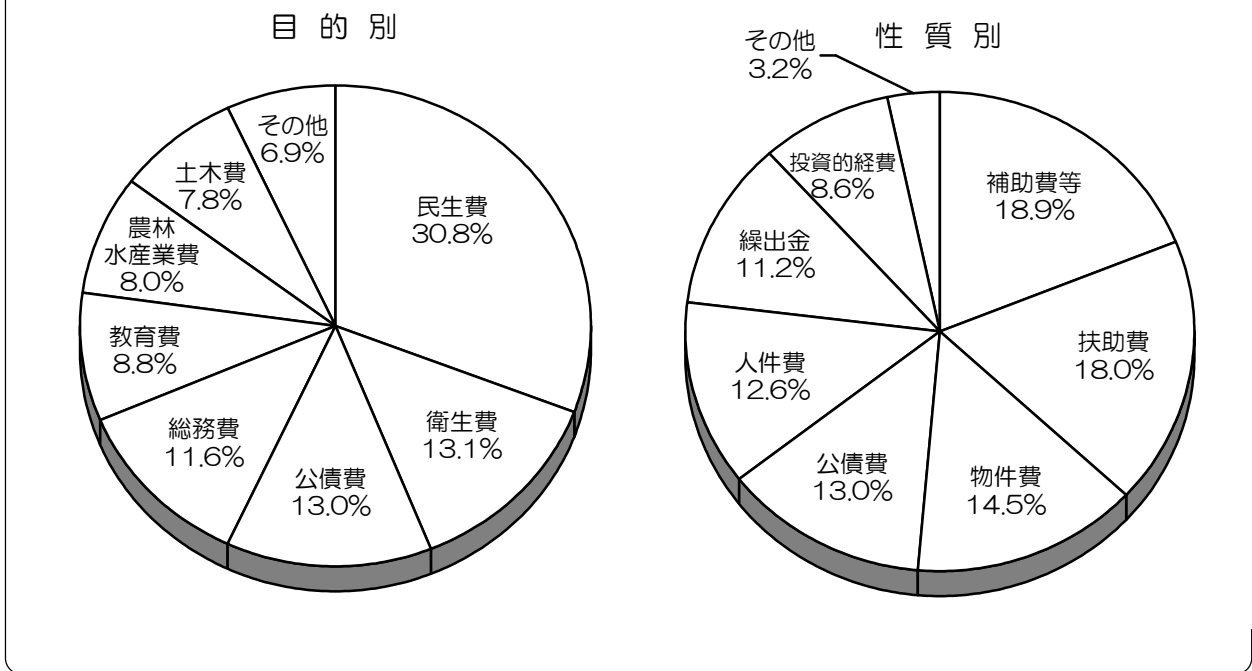
歳出においては、人件費と扶助費が増となった一方で、公債費は元金償還の据置きを設けたことで減となり、義務的経費が全体では微減となりました。投資的経費は、前沢北こども園新築事業、(仮称)奥州南学校給食センター新築事業等により大幅増となりました。

予算総額は、歳入歳出それぞれ61,021,000千円となっています。前年度の当初予算は骨格予算であったため、6月補正後と比較して4,230,746千円、7.4%の増となりました。

歳入歳出予算の構造は第2図のとおりです。



【②歳出予算の構造】



2 特別会計

特別会計は、8会計あり、令和元年度歳入歳出予算の構成は、第3図のとおりです。

【第3図】 令和元年度特別会計当初予算の状況

■ 国民健康保険特別会計・事業勘定



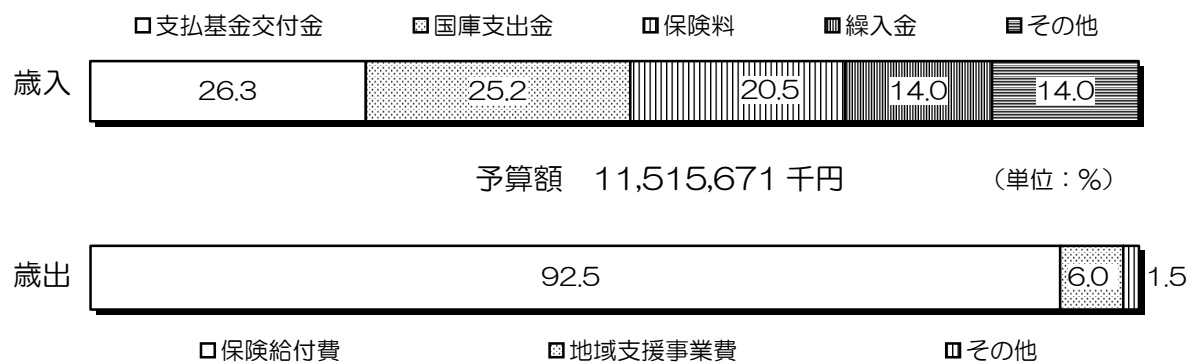
■ 国民健康保険特別会計・直営診療施設勘定



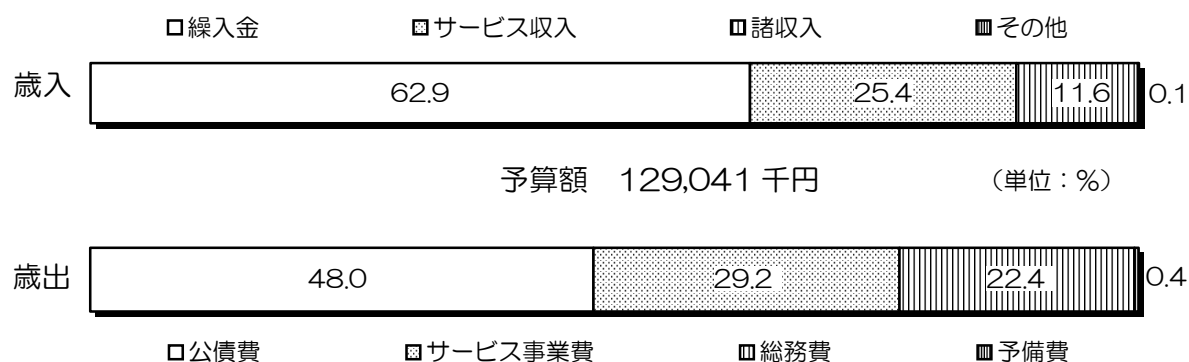
■ 後期高齢者医療特別会計



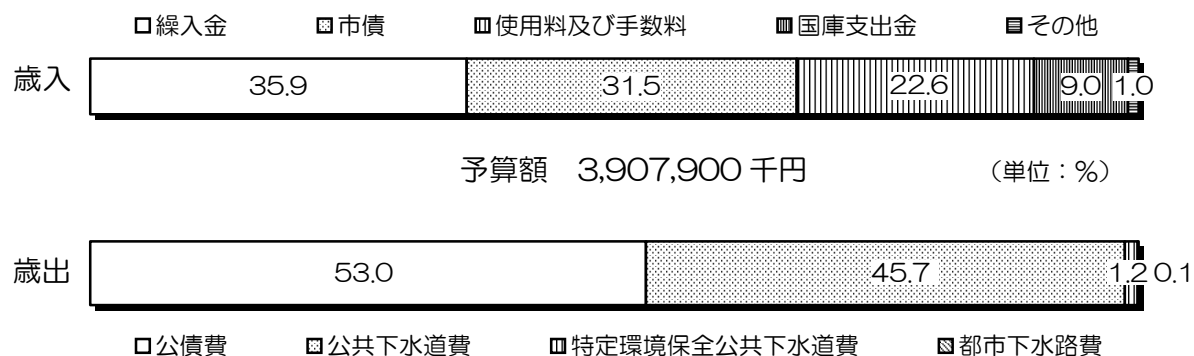
■ 介護保険特別会計・保険事業勘定



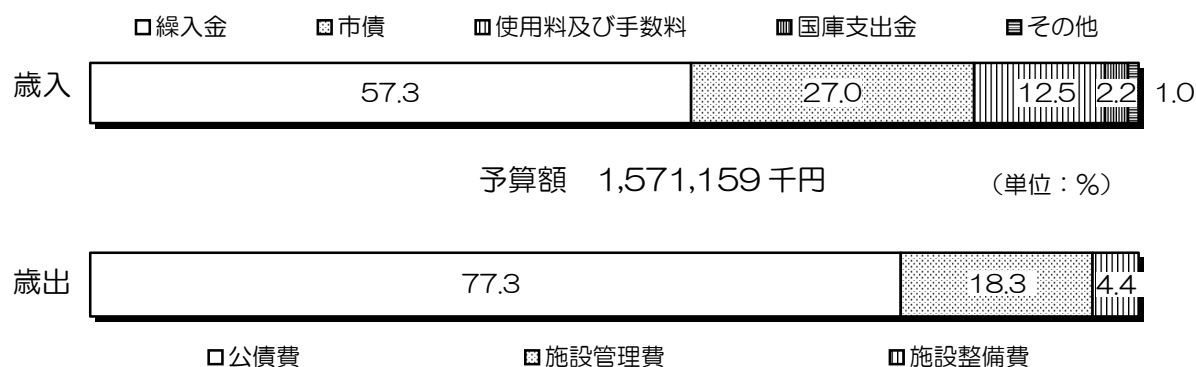
■ 介護保険特別会計・介護サービス事業勘定



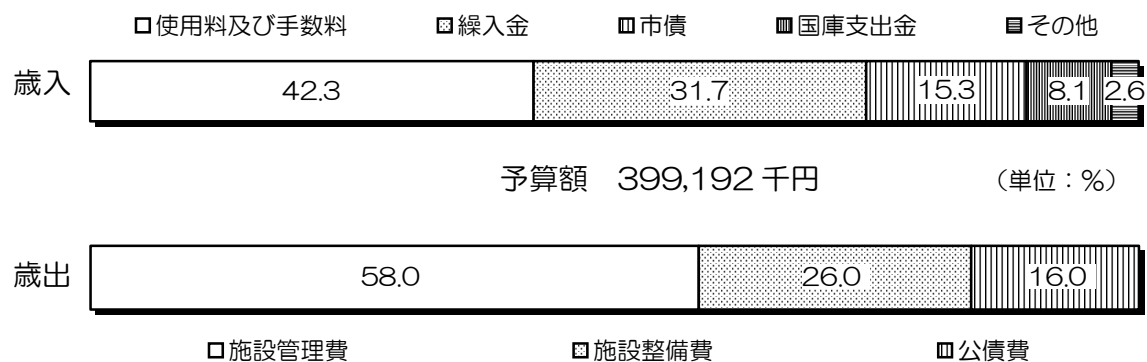
■ 下水道事業特別会計



■ 農業集落排水事業特別会計



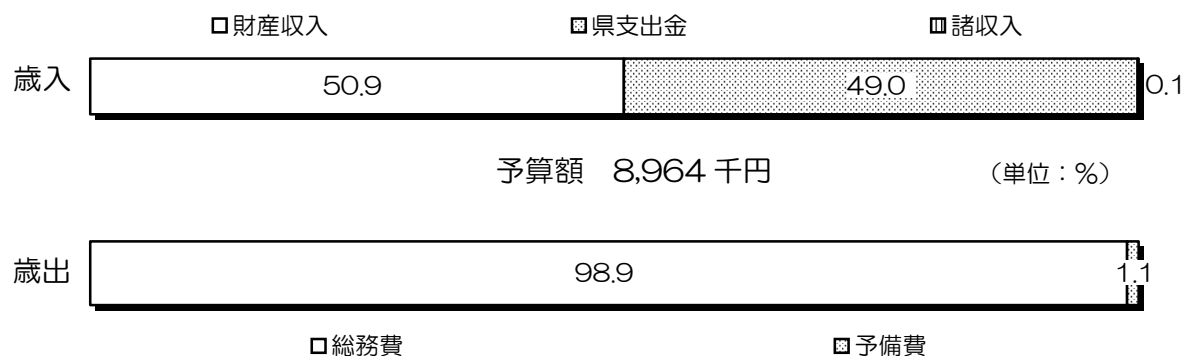
■ 浄化槽事業特別会計



■ バス事業特別会計



■ 米里財産区特別会計



第5 令和元年度市民負担の状況

令和元年度市民負担の状況は、第5表のとおりです。

【第5表】市民負担の状況

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯あたり
市民税	50,208	129,325	48,052	126,133
固定資産税	53,924	138,895	53,041	139,228
その他の税	10,923	28,135	10,327	27,108
合計	115,055	296,355	111,420	292,469

注：平成30年度、令和元年度ともに当初予算による。

人口及び世帯数は、各年3月31日現在の住民基本台帳による。